

公社債投信 6月号

運用報告書(全体版)

第62期(決算日 2023年6月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「公社債投信6月号」は、2023年6月19日に第62期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	1961年6月24日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要運用対象	公社債投信6月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信6月号	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	ボンド・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、運用収益(純資産総額の元本超過額)の全額を収益分配金に充当します。	

<300066>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			債組入比率	純資産額
		税金	込配	み金		
60期(2021年6月21日)	円 9,998	円	銭	% 0.0	% 90.3	百万円 5,969
61期(2022年6月20日)	9,998		0.00	0.0	90.0	5,653
62期(2023年6月19日)	10,000		0.00	0.0	91.3	5,342

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率
		騰	落		
(期首) 2022年6月20日	円 9,998		% -		% 90.0
6月末	9,998		0.0		97.5
7月末	9,998		0.0		89.1
8月末	9,998		0.0		91.4
9月末	9,997		△0.0		93.6
10月末	9,998		0.0		90.3
11月末	9,998		0.0		89.5
12月末	9,998		0.0		90.1
2023年1月末	9,998		0.0		84.2
2月末	9,998		0.0		83.3
3月末	9,999		0.0		88.8
4月末	9,999		0.0		88.3
5月末	10,000		0.0		91.1
(期末) 2023年6月19日	10,000		0.0		91.3

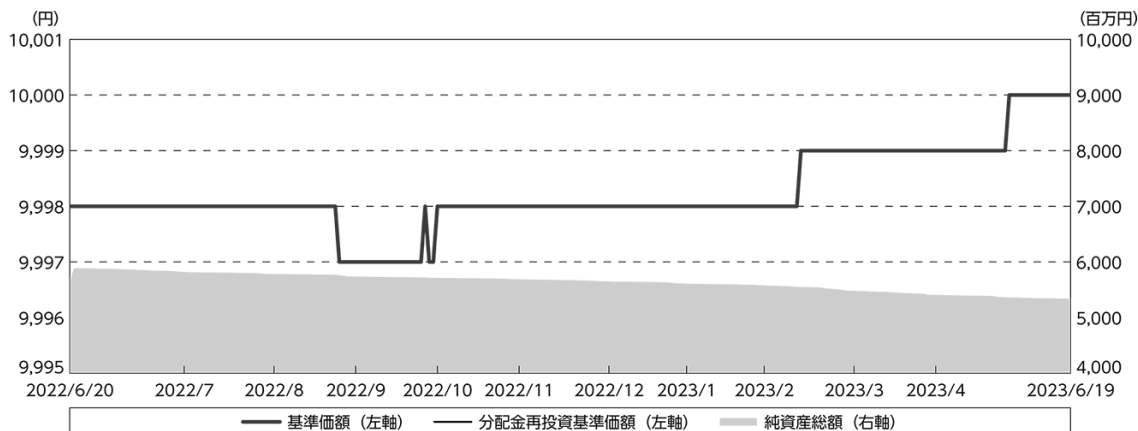
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月19日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,998円
 期末：10,000円 (既払分配金 (税込み)：0円00銭)
 騰落率：0.02% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年6月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、安定運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・投資先資産の利回りや国内短期金利がマイナス圏で推移したこと。

投資環境

(債券市況)

期間中の国内短期金融市場では、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の推進を受けて、期間の初めから、金利がマイナス圏で推移する展開となりました。

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、期間の初めから2023年1月前半にかけては、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化すると観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。1月後半から期間末にかけては、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を通じて、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

(ボンド・マザーファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金はありませんでした。

○今後の運用方針

(当ファンド)

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しています。この政策は、短期政策金利をマイナス0.1%とするとともに、10年物国債金利が0%（変動幅±0.50%）程度で推移するよう国債を買い入れることを柱としています。

このような投資環境の下、公社債投信6月号はファミリーファンド方式で運用を行ないます。当ファンドは主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を組み入れることで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。日銀によるマイナス金利政策を受けて、短中期の国債利回りはマイナスとなっています。国債以外の公社債についてもマイナス利回りで見込まれています。流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行ないます。このため、ポートフォリオの収益力低下に伴ない、基準価額が前日比で値下がりする場合がございます。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

(ボンド・マザーファンド)

当面は、主として残存期間が1年以内の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行ないます。このため、ポートフォリオの収益力低下に伴ない、基準価額が前日比で値下がりする場合がございます。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6月21日～2023年 6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の計算口当たり計理上元本×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,998円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

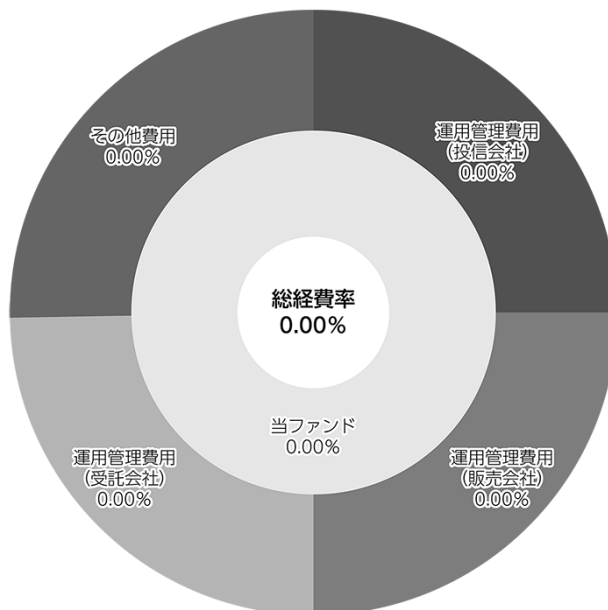
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 120,000	千円 — (300,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ボンド・マザーファンド	千口 462,856	千円 481,000	千口 580,237	千円 603,000

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月21日～2023年6月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月21日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	120,000 (120,000)	120,000 (120,000)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)
合 計	120,000 (120,000)	120,000 (120,000)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	備 考
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
MITSUBISHI HC CAPITAL	0.165	120,000	120,000	2023/9/20	三菱HCキャピタル
合 計		120,000	120,000		

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ボンド・マザーファンド	5,103,034	4,985,653	5,182,088

(注) 親投資信託の2023年6月19日現在の受益権総口数は、53,124,172千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	120,000	2.2
ボンド・マザーファンド	5,182,088	97.0
コール・ローン等、その他	41,332	0.8
投資信託財産総額	5,343,420	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月19日現在)

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月19日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,343,420,766
コール・ローン等	41,192,442
社債券(評価額)	120,000,000
ボンド・マザーファンド(評価額)	5,182,088,488
未収利息	139,836
(B) 負債	518,082
未払解約金	431,639
未払信託報酬	61,743
未払利息	69
その他未払費用	24,631
(C) 純資産総額(A-B)	5,342,902,684
元本	5,343,078,656
次期繰越損益金	△ 175,972
(D) 受益権総口数	5,343,078,656口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,000円

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	118,948
受取利息	142,592
支払利息	△ 23,644
(B) 有価証券売買損益	1,014,530
売買益	1,567,270
売買損	△ 552,740
(C) 信託報酬等	△ 106,697
(D) 当期利益(A+B+C)	1,026,781
(E) 前期繰越損益金	△ 968,171
(F) 追加信託差損益金	△ 325,350
(G) 解約差損益金	90,768
(H) 計(D+E+F+G)	△ 175,972
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 175,972

(注) 当ファンドの期首元本額は5,654,504,164円、期中追加設定元本額は235,219,433円、期中一部解約元本額は546,644,941円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0000円です。

(注) 2023年6月19日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は175,972円です。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間における純資産額の元本超過額はなかったので当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円00銭
------------------	-------

○お知らせ

約款変更について

2022年6月21日から2023年6月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ボンド・マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年11月21日）
 (2021年11月25日～2022年11月21日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年11月27日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

日興アセットマネジメント

<335789>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
20期(2020年11月19日)	円		%		%	百万円
	10,392		0.0		82.9	65,215
21期(2021年11月24日)	10,392		0.0		97.7	60,936
22期(2022年11月21日)	10,392		0.0		94.2	57,685

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年11月24日	10,392		—		97.7
11月末	10,392		0.0		96.1
12月末	10,392		0.0		97.4
2022年1月末	10,392		0.0		92.2
2月末	10,392		0.0		93.3
3月末	10,392		0.0		95.0
4月末	10,391		△0.0		96.7
5月末	10,392		0.0		92.5
6月末	10,392		0.0		98.3
7月末	10,392		0.0		90.0
8月末	10,392		0.0		92.0
9月末	10,391		△0.0		94.4
10月末	10,392		0.0		90.8
(期 末)					
2022年11月21日	10,392		0.0		94.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年11月25日～2022年11月21日)

基準価額の推移

期間の初め10,392円の基準価額は、期間末に10,392円となり、騰落率は0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

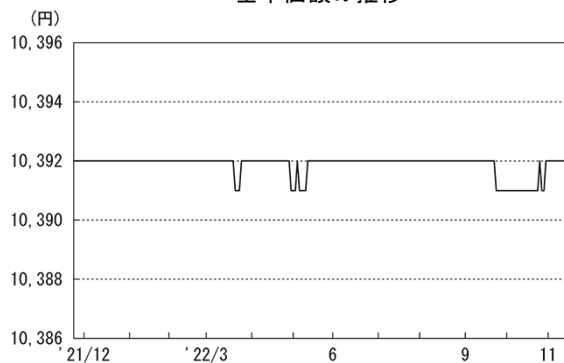
<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・国内短期金利がマイナス圏で推移したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/11/24	2021/11/25	2022/03/22	2022/11/21
10,392円	10,392円	10,391円	10,392円

(債券市況)

期間中の国内短期金融市場では、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の推進を受けて、期間の初めから、金利がマイナス圏で推移する展開となりました。

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などをを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、南アフリカにて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

前回の決算時に策定した運用方針に従い、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および金利などを比較検討したうえで投資を行ないました。

○今後の運用方針

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しています。この政策は、短期政策金利をマイナス0.1%にするとともに、10年物国債金利がゼロから0.25%程度で推移するように国債を買い入れることを柱としています。

ボンド・マザーファンドは引き続き残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。日銀によるマイナス金利政策を受けて、短中期の国債利回りはマイナスとなっています。国債以外の公社債についてもマイナス利回りで取引されています。流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行ないます。このため、ポートフォリオの収益力低下に伴ない、基準価額が前日比で値下がりする場合がございます。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月25日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,391円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年11月25日～2022年11月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地方債証券	12,706,741	—
	特殊債券	10,105,941	(15,989,970)
内	社債券(投資法人債券を含む)	36,748,795	—
			(30,600,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	コマーシャル・ペーパー	1,998,405	—

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月25日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月25日～2022年11月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方債証券	10,447,960	10,457,863	18.1	—	—	—	—	18.1
	(10,447,960)	(10,457,863)	(18.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(18.1)
特殊債券 (除く金融債)	6,880,000	6,893,727	12.0	—	—	—	—	12.0
	(6,880,000)	(6,893,727)	(12.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(12.0)
金融債券	2,700,000	2,701,422	4.7	—	—	—	—	4.7
	(2,700,000)	(2,701,422)	(4.7)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	34,220,000	34,279,303	59.4	—	—	—	—	59.4
	(34,220,000)	(34,279,303)	(59.4)	(—)	(—)	(—)	(—)	(59.4)
合 計	54,247,960	54,332,316	94.2	—	—	—	—	94.2
	(54,247,960)	(54,332,316)	(94.2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(94.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期				備考
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
地方債証券		%	千円	千円		
平成29年度第10回北海道公募公債(5年)		0.02	100,000	100,002	2022/11/30	
第146回大阪府公募公債(5年)		0.001	100,000	100,004	2023/1/30	
第149回大阪府公募公債(5年)		0.001	100,000	100,006	2023/4/26	
第366回大阪府公募公債(10年)		0.79	100,000	100,021	2022/11/29	
第368回大阪府公募公債(10年)		0.83	700,000	701,139	2023/1/30	
第369回大阪府公募公債(10年)		0.8	200,000	200,440	2023/2/27	
平成24年度第8回京都府公募公債		0.73	300,000	300,175	2022/12/19	
平成24年度第9回静岡県公募公債		0.82	266,960	266,990	2022/11/22	
平成24年度第18回愛知県公募公債(10年)		0.801	200,000	200,439	2023/2/28	
平成25年度第4回愛知県公募公債(10年)		0.856	100,000	100,440	2023/5/30	
平成24年度第4回広島県公募公債		0.81	200,000	200,040	2022/11/28	
平成24年度第7回埼玉県公募公債		0.815	200,000	200,031	2022/11/28	
平成24年度第11回福岡県公募公債		0.8	200,000	200,432	2023/2/27	
平成24年度第2回新潟県公募公債		0.79	850,000	851,807	2023/2/27	
第9回群馬県公募公債(10年)		0.801	400,000	400,050	2022/11/25	
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	100,014	2022/11/25	
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	100,152	2023/1/25	
平成24年度第2回堺市公募公債		0.715	500,000	500,284	2022/12/19	
平成29年度第3回島根県公募公債		0.02	810,000	810,075	2022/11/24	
平成24年度第1回福島県公募公債		0.79	200,000	200,034	2022/11/28	
平成24年度第1回栃木県公募公債		0.79	200,000	200,051	2022/11/30	
平成24年度第1回熊本市公募公債		0.796	100,000	100,022	2022/11/30	
平成24年度第1回新潟市公募公債(10年)		0.7	100,000	100,062	2022/12/21	
平成24年度第1回静岡市公募公債		0.82	100,000	100,009	2022/11/22	
平成24年度第1回浜松市公募公債		0.844	100,000	100,152	2023/1/25	
第25回名古屋市公募公債(5年)		0.03	100,000	100,012	2022/12/20	
平成24年度第4回横浜市公募公債		0.81	650,000	651,345	2023/2/20	
第47回横浜市公募公債(5年)		0.04	500,000	500,069	2023/1/27	
平成29年度第7回札幌市公募公債(5年)		0.03	650,000	650,079	2022/12/20	
平成24年度第3回広島市公募公債		0.79	100,000	100,209	2023/2/24	
平成29年度第2回仙台市公募公債(5年)		0.04	400,000	400,071	2023/1/30	
平成24年度第1回岡山県公募公債(10年)		0.84	100,000	100,170	2023/1/31	
埼玉県 平成24年度公債ハ号		0.61	321,000	321,924	2023/5/15	
千葉県平成25年度第1回公債ア号		0.58	300,000	300,735	2023/4/25	
山形県平成29年度第26回公債		0.085	1,000,000	1,000,361	2023/4/19	
小計			10,447,960	10,457,863		
特殊債券(除金融債)						
第88回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.06	200,000	200,044	2023/3/20	
第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.038	100,000	100,334	2023/3/20	
F24回地方公共団体金融機構債券		1.681	300,000	301,595	2023/3/17	
第44回地方公共団体金融機構債券		0.791	200,000	200,289	2023/1/27	
第45回地方公共団体金融機構債券		0.791	200,000	200,426	2023/2/28	
第47回地方公共団体金融機構債券		0.576	180,000	180,446	2023/4/28	
第48回地方公共団体金融機構債券		0.813	200,000	200,806	2023/5/26	
第50回地方公共団体金融機構債券		0.922	500,000	503,123	2023/7/28	

銘	柄	当 期 末				備 考
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円		
第17回水資源債券		0.001	500,000	500,029	2022/12/20	
第35回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.62	400,000	401,131	2023/5/8	
第88回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.001	500,000	499,956	2023/11/10	
第225回一般担保住宅金融支援機構債券		0.06	100,000	100,008	2022/12/20	
第62回日本学生支援債券		0.001	1,700,000	1,700,016	2023/2/20	
第19回沖縄振興開発金融公庫債券		0.868	1,100,000	1,105,477	2023/6/20	
第141回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)		0.001	700,000	700,040	2022/12/20	
小	計		6,880,000	6,893,727		
金融債券						
い第810号農林債		0.1	300,000	300,009	2022/11/25	
第338回信金中金債(5年)		0.11	500,000	500,103	2023/1/27	
第341回信金中金債(5年)		0.11	200,000	200,094	2023/4/27	
第343回信金中金債(5年)		0.11	300,000	300,186	2023/6/27	
第344回信金中金債(5年)		0.1	100,000	100,064	2023/7/27	
第347回信金中金債(5年)		0.11	1,300,000	1,300,963	2023/10/27	
小	計		2,700,000	2,701,422		
普通社債券(含む投資法人債券)						
第21回首都高道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機軸重畳の債務引受条項付)		0.09	1,200,000	1,200,160	2022/12/20	
第20回阪神高道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機軸重畳の債務引受条項付)		0.005	500,000	500,036	2023/3/20	
第343回東京交通債券		2.0	260,000	260,120	2022/11/28	
第13回成田国際空港株式会社社債(一般担保付)		0.802	300,000	300,529	2023/2/8	
第80回日本高道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機軸重畳の債務引受条項付)		0.802	200,000	200,526	2023/3/20	
第80回日本高道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機軸重畳の債務引受条項付)		0.005	300,000	300,006	2023/3/17	
第80回日本高道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機軸重畳の債務引受条項付)		0.04	900,000	900,148	2023/4/20	
第80回日本高道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機軸重畳の債務引受条項付)		0.07	200,000	200,060	2023/6/20	
第20回株式会社大林組無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.97	300,000	301,305	2023/5/9	
第11回大和ハウス工業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.12	200,000	200,070	2023/2/28	
第8回明治ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.12	500,000	500,126	2023/1/30	
第5回サントリーホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.15	500,000	500,384	2023/6/2	
第4回サントリー食品インターナショナル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.07	100,000	100,044	2023/7/26	
第5回不二製油グループ本社株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.456	300,000	300,075	2022/12/9	
第9回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.671	300,000	300,569	2023/3/20	
第29回東レ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.012	400,000	402,514	2023/7/14	
第19回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.476	300,000	300,057	2022/12/2	
第42回D I C株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.15	200,000	200,020	2023/4/17	
第2回住友三井オートサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.23	800,000	801,122	2023/10/31	
第5回住友三井オートサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.12	400,000	400,066	2023/9/11	
第3回富士フィルムホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.882	1,100,000	1,100,378	2022/12/2	
第14回富士フィルムホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.06	1,000,000	1,000,180	2023/3/3	
第5回出光興産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.2	200,000	200,022	2022/12/5	
第6回J Xホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.119	300,000	302,177	2023/7/19	
第14回旭硝子株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.005	700,000	703,681	2023/6/2	
第17回三井金属鉱業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.2	300,000	300,012	2022/11/28	
第24回株式会社豊田自動織機無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.797	100,000	100,460	2023/6/20	
第13回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.001	800,000	799,956	2023/7/14	
第17回日立建機株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.16	500,000	500,061	2022/12/13	

銘	柄	当 期 末				備 考
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円		
第19回ダイキン工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.204	1,000,000	1,000,727	2022/12/12	
第25回ダイキン工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.001	100,000	99,997	2023/9/15	
第18回株式会社日立製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.06	200,000	200,038	2023/3/10	
第12回日本電産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.03	700,000	700,105	2023/6/9	
第53回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.26	500,000	500,871	2023/9/21	
第16回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.3	1,000,000	1,002,214	2023/9/20	
第16回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.08	800,000	800,233	2023/3/20	
第26回三菱重工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.877	700,000	704,713	2023/9/4	
第9回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.22	100,000	100,041	2023/1/26	
第11回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.2	100,000	100,103	2023/9/7	
第14回トヨタ自動車株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)		0.963	200,000	200,634	2023/3/20	
第12回本田技研工業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.05	900,000	900,156	2023/3/3	
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保付)		0.315	1,000,000	999,457	2023/9/25	
第71回伊藤忠商事株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.862	100,000	100,272	2023/3/15	
第47回住友商事株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.858	600,000	604,322	2023/10/23	
第48回株式会社クレディセゾン無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.038	800,000	806,921	2023/10/20	
第10回株式会社セブン銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.803	300,000	300,710	2023/3/20	
第16回芙蓉総合リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.21	100,000	100,082	2023/4/27	
第17回芙蓉総合リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)		0.21	100,000	100,103	2023/11/2	
第26回芙蓉総合リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.03	200,000	199,872	2023/10/20	
第11回興銀リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.2	700,000	700,611	2022/7/27	
第60回株式会社ホンダファイナンス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.05	200,000	200,002	2022/12/19	
第83回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)		0.08	200,000	200,016	2023/4/24	
第9回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.46	500,000	501,148	2023/7/21	
第18回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.17	100,000	100,083	2023/5/29	
第30回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.01	1,900,000	1,899,850	2023/8/10	
第25回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.4	200,000	200,160	2023/2/24	
第27回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.4	1,600,000	1,602,269	2023/4/25	
第34回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.3	400,000	400,513	2023/6/2	
第89回三菱地所株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)		2.075	1,000,000	1,004,027	2023/1/31	
第100回東武鉄道株式会社無担保社債(担保提供限定特約付)		1.1	200,000	200,902	2023/4/25	
第64回東京急行電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		2.7	100,000	101,446	2023/6/6	
第77回東京急行電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.987	100,000	100,537	2023/6/12	
第48回京成電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.004	500,000	503,273	2023/7/25	
第146回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)		0.15	600,000	600,354	2023/4/21	
第40回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債(阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社保証付)		0.819	700,000	705,143	2023/10/25	
第100回日本通運株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.12	100,000	100,072	2023/7/14	
第40回日本郵船株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.29	200,000	200,278	2023/5/24	
第20回株式会社商船三井無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.42	100,000	100,231	2023/8/30	
第63回日本電信電話株式会社電信電話債券(一般担保付)		0.69	100,000	100,213	2023/3/20	
第23回東京瓦斯株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.01	200,000	201,077	2023/6/9	
第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.11	1,000,000	1,000,631	2023/6/6	
MITSUBISHI HC CAPITAL		0.165	860,000	860,000	2023/9/20	三菱HCキャピタル
小 計			34,220,000	34,279,303		
合 計			54,247,960	54,332,316		

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,998,405	% 3.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 54,332,316	% 93.9
その他有価証券	1,998,405	3.5
コール・ローン等、その他	1,555,770	2.6
投資信託財産総額	57,886,491	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,886,491,663
コール・ローン等	1,486,449,568
地方債証券(評価額)	10,457,863,493
特殊債券(評価額)	9,595,150,028
社債券(評価額)	34,279,303,099
その他有価証券	1,998,405,654
未収利息	64,285,764
前払費用	5,034,057
(B) 負債	200,822,815
未払金	200,820,000
未払利息	2,815
(C) 純資産総額(A-B)	57,685,668,848
元本	55,511,454,733
次期繰越損益金	2,174,214,115
(D) 受益権総口数	55,511,454,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,392円

(注) 当ファンドの期首元本額は58,638,912,925円、期中追加設定元本額は4,515,998,108円、期中一部解約元本額は7,643,456,300円です。

(注) 2022年11月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・公社債投信7月号	7,705,736,121円
・公社債投信12月号	7,315,453,719円
・公社債投信6月号	5,328,203,841円
・公社債投信10月号	5,150,019,739円
・公社債投信11月号	4,639,981,443円
・公社債投信8月号	4,287,297,820円
・公社債投信1月号	4,164,431,734円
・公社債投信9月号	3,733,030,421円
・公社債投信4月号	3,475,315,494円
・公社債投信3月号	3,301,374,183円
・公社債投信5月号	3,241,742,307円
・公社債投信2月号	3,168,867,911円

(注) 1口当たり純資産額は1.0392円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2021年11月25日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	264,378,873
受取利息	264,988,725
支払利息	△ 609,852
(B) 有価証券売買損益	△ 264,886,263
売買益	886,479
売買損	△ 265,772,742
(C) 保管費用等	△ 234,415
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 741,805
(E) 前期繰越損益金	2,297,497,728
(F) 追加信託差損益金	177,001,892
(G) 解約差損益金	△ 299,543,700
(H) 計(D+E+F+G)	2,174,214,115
次期繰越損益金(H)	2,174,214,115

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2021年11月25日から2022年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。